

「iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数」 上場のお知らせ

世界の半導体産業をリードする台湾テック企業に厳選投資する
本邦初*のETFが登場

*2025年8月25日現在、大和アセット調べ

2025年9月12日

大和アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長：佐野径、以下「当社」）は、「iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数（証券コード：413A）」（以下、当ETF）を新たに設定し、9月12日に東京証券取引所に上場いたしました。

上場を記念して開催されたセレモニーでは、当社代表取締役社長 佐野径 による挨拶に続き、台湾ETF市場のリーディングカンパニーであるキャセイ投信の CEO アンディ・チャン 氏、ならびに台湾証券取引所 CEO エディス・リー 氏より祝辞を頂戴しました。

当ETFは、台湾株式のみに投資する本邦初*の東証上場ETFであり、半導体産業において世界的なシェアを誇る台湾のファウンドリー企業を中心とした「台湾テックリーダー指数」への連動を目指すことで、今後も市場拡大が予想される半導体産業において中心的な存在となる台湾テック企業へ厳選投資します。

半導体産業は、今後の生成AI市場の拡大に伴う恩恵を受けることが期待されており、当ETFの投資対象企業も成長が期待されます。

また、本日の上場に先立ち、弊社とキャセイ投信は、6月にETFのクロスボーダービジネスにおける協働強化を図るための覚書を締結しました。本日の上場はこれに基づく最初の商品となります。更に、今後台湾の投資家の皆さまへ、日本市場への投資を容易にすべくキャセイ投信と協働で台湾市場への商品提供を進める準備をしています。

今後も投資家の皆さまの資産形成に資する様々な商品を提供してまいりますので、「iFreeETF」をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

■ 上場セレモニーの様子



iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数

追加型投信／海外／株式／ETF

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTIP FactSet Taiwan Technology Leader & Communications指数（配当込み、円ベース）の変動率に一致させることを目的とします。

ファンドの特色

1

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTIP FactSet Taiwan Technology Leader & Communications指数（配当込み、円ベース）（以下「対象指数」といいます。）の変動率に一致させることを目的として台湾籍の上場投資信託に投資します。

- 主として、Cathay Securities Investment Trust Co., Ltd.が運用する台湾証券取引所上場のCathay Taiwan Technology Leader ETFに投資します。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

TIP FactSet Taiwan Technology Leader & Communications 指数について

TIP FactSet Taiwan Technology Leader & Communications指数（台湾テックリーダー指数）は、台湾証券取引所（TWSE）の子会社であるTaiwan Index Plus Corporation（TIP社）が算出する株価指数で、FactSet社のRBICS産業分類を採用し、流動性と収益性でスクリーニングされた半導体関連などのテクノロジー・通信関連企業の上位30銘柄で構成されています。

この指数は、台湾証券取引所（TWSE）およびタイペイエクスチェンジ（TPEX）に上場するテクノロジー・通信業界におけるリーダー企業群の投資パフォーマンスを反映させるため、浮動株調整時価総額加重方式を用いて算出しています。

「TIP FactSet Taiwan Technology Leader & Communications指数（配当込み、円ベース）」は、Taiwan Index Plus Corporationが算出する新台幣ドル建て「TIP FactSet Taiwan Technology Leader & Communications Index」をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。

iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数

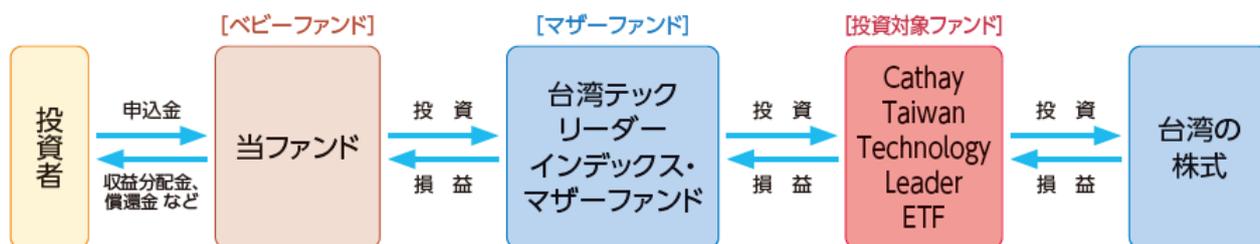
追加型投信／海外／株式／ETF

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。



- マザーファンドにおいて、運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、ETFの組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

- デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます。）は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数

追加型投信／海外／株式／ETF

【投資対象ファンドの概要】

◆以下は、目論見書作成時点での情報に基づくものであり、変更となる場合があります。

Cathay Taiwan Technology Leader ETF

形態／表示通貨	台湾籍の上場投資信託／新台幣ドル
主な投資対象	台湾証券取引所（TWSE）または タイペイエクスチェンジ（TPEX）に上場の株式
投資目的	TIP FactSet Taiwan Technology Leader & Communications Indexのパフォーマンスに追随することをめざした運用を行ないます。
投資方針	①当ETFはパッシブ運用を採用し、主として指数の構成銘柄を投資対象とし、比例原則に基づいて構成銘柄に投資します。 ②必要に応じて、オプション取引等のデリバティブを活用することができますが、デリバティブの利用はインデックスのパフォーマンスを緻密に再現するため、または流動性管理の目的に限定します。
管理費用等	年率0.435%（運用管理費用0.40%、コストディ費用0.035%の合計） その他、インデックス使用料、上場費用等が信託財産から支払われます。
運用会社	Cathay Securities Investment Trust Co., Ltd.

Cathay Securities Investment Trust Co., Ltd. について

- Cathay Securities Investment Trust Co., Ltd.は2000年に設立され、2011年にCathay Financial Holding Co., Ltd.の完全子会社となりました。
- 20年以上にわたり台湾市場で事業を展開している、台湾の大手資産運用会社です。
- 投資信託の他、構造化私募、SMA、プライベート・エクイティ・ファンド、保険リンク商品など、さまざまな商品を提供しています。

2 受益権は、東京証券取引所に上場されます。

- 取引所における売買単位は、1口単位です。
- 取引方法は、原則として株式と同様です。

3 追加設定は、現金により行ないます。

- 追加設定は500口以上1口単位となります。

iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数

追加型投信／海外／株式／ETF

4 解約請求により換金を行なうことができます。

- 受益権をもって株式と交換することはできません。
- 換金は500口以上1口単位となります。

5 毎年4月7日および10月7日に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注) 第1計算期間は、2026年4月7日までとします。

〈分配方針〉

- 原則として、信託の計算期間ごとに、配当等収益等から諸経費および運用管理費用（信託報酬）等を控除した額の全額について分配します。ただし、分配額がゼロとなる場合があります。
- 収益分配金は、名義登録受益者（計算期間終了日において氏名もしくは名称および住所が受託会社に登録されている者）に対して支払われます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数は、いかなる形式においてもTaiwan Index Plus Corporation (「TIP」) によって支援、推奨、販売促進されることはありません。また、TIPは、TIP FactSet Taiwan Technology Leader & Communications Index (「指数」) の使用により得られる結果や、特定の日時等にインデックスが示す数値に関して、明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明も行いません。当該指数はTIPによって編纂および計算されていますが、TIPは指数の誤りについて（過失の有無を問わず）何人に対しても責任を負わず、また、その誤りを何人に対しても通知する義務を負いません。

This iFreeETF Cathay Taiwan Tech Leader Index is not in any way sponsored, endorsed, sold or promoted by Taiwan Index Plus Corporation ("TIP") and TIP does not make any warranty or representation whatsoever, expressly or impliedly, either as to the results to be obtained from the use of the TIP FactSet Taiwan Technology Leader & Communications Index ("the Index") and/or the figure at which the said Index stands at any particular time on any particular day or otherwise. The Index is compiled and calculated by TIP. However, TIP shall not be liable (whether in negligence or otherwise) to any person for any error in the Index and TIP shall not be under any obligation to advise any person of any error therein.

iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数

追加型投信／海外／株式／ETF

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

 <p>株 価 の 変 動 (価格変動リスク・ 信用リスク)</p>	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p> <p>当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。</p> <p>また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。</p>
 <p>為 替 変 動 リ ス ク</p>	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>
 <p>カ ン ト リ ー ・ リ ス ク</p>	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
そ の 他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数

追加型投信／海外／株式／ETF

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、金融商品取引所に上場され取引が行なわれます。当ファンドの市場価格は需給等を反映し決定されるため、基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

追加的記載事項

●基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- (a) 投資対象であるETF（上場投資信託証券）の株式組入比率が指数構成銘柄と全く同一の比率とならない可能性があること
- (b) 当ファンドおよび投資対象であるETF（上場投資信託証券）の運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
- (c) 資金の流入のタイミングと当ファンドが投資対象であるETF（上場投資信託証券）を売買するタイミング、当該ETF（上場投資信託証券）が組入株式を売買するタイミングの不一致
- (d) 株価指数先物取引と指数の動きの不一致（株価指数先物取引を利用した場合）
- (e) 投資対象であるETF（上場投資信託証券）の配当金や権利処理等によって当ファンドの信託財産に現金が発生すること

iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数

追加型投信／海外／株式／ETF

■ 手続・手数料等

お申込みメモ

 購入時	購入単位	500口以上1口単位
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に100.00%以上100.30%以下の率を乗じて得た価額(100口当たりの価額で表示されます。) ※提出日現在の料率については、〈ファンドの費用〉をご参照下さい。
	購入方法	追加設定は現金により行ないます。
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
 換金時	換金単位	500口以上1口単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額(100口当たりの価額で表示されます。)
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
 申込について	申込締切時間	委託会社が別に定める時限まで
	申込受付中止日	<p>〈購入申込みの受付けの停止〉</p> <p>※原則として、次の1.から3.に該当する場合は、受益権の購入申込みの受付けを停止します。 なお、1.または2.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の購入申込みを受付けることがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 計算期間終了日の4営業日前から起算して3営業日以内 (ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して4営業日以内) 2. 台湾証券取引所の休業日 3. 前1.および前2.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき <p>〈換金申込みの受付けの停止〉</p> <p>※原則として、次の1.から4.に該当する場合は、受益権の換金申込みの受付けを停止します。 なお、1.または2.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の換金申込みを受付けることがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 計算期間終了日の4営業日前から起算して3営業日以内 (ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して4営業日以内) 2. 台湾証券取引所の休業日 3. 換金申込日から起算して、土曜日および日曜日を除く6暦日後の日までの期間に、台湾証券取引所もしくは台湾の銀行のいずれかまたは両方の休業日が2日以上ある場合 4. 前1.から前3.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき
	購入の申込期間	2025年9月10日から2026年12月28日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。また、委託会社が必要と認めるときは、購入の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。

iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数

追加型投信／海外／株式／ETF

 <p>その他</p>	信託期間	無期限（2025年9月10日当初設定）
	繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ●委託会社は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合、対象指数が廃止された場合、マザーファンドが主要投資対象とするETFが上場廃止となる場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた当ファンドの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・当初設定日から3年を経過した日以降において、受益権の口数が150万口未満または信託財産の純資産総額が30億円未満となった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎年4月7日および10月7日 (注) 第1計算期間は、2026年4月7日までとします。
	収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
	信託金の限度額	1,000億円
	公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ [https://www.daiwa-am.co.jp/] に掲載します。
	運用報告書	—
課税関係	<p>課税上は上場証券投資信託等として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。</p> <p>上場証券投資信託等は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。</p> <p>当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。</p> <p>※2025年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。</p>	

◆受託会社：三井住友信託銀行

iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数

追加型投信／海外／株式／ETF

ファンドの費用・税金

〈ファンドの費用〉

投資者が直接的に負担する費用		料率等	費用の内容
購入時手数料		販売会社が独自に定めるものとします。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
			なお、購入に伴い必要となる費用等を賄うため信託財産に繰入れられる額として、購入の際に100口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額の0.30%以内（提出日現在は、 0.10% ）をご負担いただきます。
信託財産留保額		0.30%以内 （提出日現在は、 0.20% ）	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
換金時手数料		販売会社が独自に定めるものとします。	換金に伴う取引執行等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
		料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）		年率0.352%（税抜0.32%）以内 （提出日現在は、 年率0.352%（税抜0.32%））	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 （税抜） （注1）	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする E T F （目論見書作成時点）		年率0.435%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 （目論見書作成時点）		年率0.787%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料		（注2）	<ul style="list-style-type: none"> ●監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ●受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 <p>※提出日現在、商標使用料はかかりません。 ※提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%） ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。上記の配分は提出日現在の配分であり、今後変更されることがあります。
 （注2）売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※購入時手数料・換金時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
 ※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
 ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数

追加型投信／海外／株式／ETF

〈税金〉

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
売 却 時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 ^(注) 売却時の差益（譲渡益）に対して20.315%
換 金 時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 ^(注) 換金時の差益（譲渡益）に対して20.315%
分 配 時	所得税および地方税	配当所得として課税 ^(注) 収益分配金に対して20.315%

(注) 所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2025年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ その他

詳しくは、「有価証券届出書」をご覧ください。

また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数

追加型投信／海外／株式／ETF

ETFのご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

- ・ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。
- ・株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について（消費税率10%の場合）

	種類	料率	費用の内容
直接的にご負担 いただく費用	取得（購入）時手数料	販売会社が独自に定めるものと します。	取得（購入）時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 なお、購入に伴い必要となる費用等を賄うため信託財産に繰入れられる額として、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0～0.30%を乗じて得た額をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0～0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
	交換（換金）時手数料	販売会社が独自に定めるものと します。	交換（換金）に伴う取引執行等の対価です。
信託財産で 間接的にご負担 いただく費用	運用管理費用 （信託報酬）	年率0.066～0.825%程度 （税込）	運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。 有価証券の貸付を行なった場合には、信託財産が収受する品貸料に55%（税込）を乗じて得た額が信託財産から支払われます。
	その他の費用・ 手数料		●有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただけます。●受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。

※費用の種類や料率等は販売会社や個々のETFによって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的なETFの料率を表示しております。※売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。※取得（購入）時手数料、交換（換金）時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

注意点② ETFのリスクについて

ETFは値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。ETFは預貯金とは異なります。ETFが投資する有価証券等によりリスクの要因は異なります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ETFに関する情報提供を目的としたもので、勧誘を目的としたものではありません。
- ETFのお申込みにあたっては「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。
- 株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。